

2024-2027年度在籍型転進支援サービス業務

(公告日：2024年6月14日／調達管理番号：24a00235)について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構
調達・派遣業務部次長(契約担当)

通番	該当頁	該当項目	質問	回答（案）
1	P5P23	(3) 共同企業体、再委託について (再委託又は下請負の禁止) 第4条	繁閑の状況によりますが、サービス提供者の一部に、当社からの業務委託者が含まれる可能性があります。その場合も再就職支援業務の経験者、かつ国家資格キャリアコンサルタント、もしくは国家検定キャリアコンサルティング技能士資格取得者に限るため、サービス提供品質が下がることはありません。同様の守秘義務を負い、当社の責任において管理しますが、ご許可頂くことは可能でしょうか。またご検討いただける場合はどのような提出物が必要でしょうか。以下2点ご回答ください。 ・第4条の「受託者名称その他必要事項」を記載した書面の詳細な記載項目 ・ご提出のタイミング	共同企業体の結成もしくは再委託は可能とします。いずれの場合においても、技術提案書の「2. 業務の実施方針など」、「(2) 業務実施体制（要員計画・バックアップ体制）」に記載をする要員計画のご提案に沿った人材を配置してください。 共同企業体の結成については、今回の技術提案書にてご提案をお願いします。また、再委託については、契約書案第6条第3項の「受注者による承諾の通知の前に申出・承認を得てください。 再委託の申請については、(1) 再委託先の名称、所在地、(2) 再委託の範囲をご記載ください。
2	技術提案書参考様式	発注者	守秘義務上、過去発注者名（官公庁などの公開情報を除く）を記載することは避けたいと考えております。独自様式使用可とされていますが、必須の記載項目があればご回答ください。	過去に受注した案件の発注者名の記載に支障がある場合は、発注者名に代えて発注者の属性（「官公庁」、「民間企業（業種）」などの記載と、おおよその従業員数）を記載してください。
3	技術提案書参考様式	業務従事者経歴書	独自様式にてご提出したいと思いますが、必須の記載項目があればご回答ください。	評価表にある評価項目の記載がされていいる様式であれば、『第3 技術提案書の作成要領』に記載がある通り、あくまで参考様式としますので、応札者独自の様式を用いて頂いても結構です。
4	P. 14	(2) 実施内容・方法③	研修についてですがWEBのみでも問題ないでしょうか？	Web研修のみでも支障はありません。
5	P. 15	(3) 実施体制	キャリアカウンセラーについてですが、個人の資格者で、経験を問わない形でアテンドすることは可能でしょうか？	経験を問わないカウンセラーのアテンドが、発注者の想定している実施体制と異なる実施体制として望ましい場合は、技術提案書にて提案ください。